

1.財産の状況

1-1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)
(資産の部)			
現金及び預貯金	2,287,864	2,046,178	1,224,924
現金	6,510	5,417	5,514
預貯金	2,281,353	2,040,760	1,219,410
コールローン	353,889	595,689	597,714
債券貸借取引支払保証金	799,678	1,266,649	1,972,888
買入金銭債権	8,058	40,698	14,591
金銭の信託	175,038	225,365	242,747
有価証券	80,341,503	77,173,062	74,587,160
国債	67,617,608	64,103,036	59,962,157
地方債	5,128,174	6,255,799	7,777,903
社債	6,937,524	6,090,524	6,227,510
株式	—	—	984
外国証券	658,195	723,702	618,605
貸付金	16,260,524	14,547,498	13,929,040
保険約款貸付	3,101	10,060	20,993
一般貸付	351,527	461,098	578,602
機構貸付	15,905,896	14,076,339	13,329,443
有形固定資産	99,297	89,812	85,832
土地	40,726	40,726	40,726
建物	34,982	34,028	33,302
リース資産	724	1,052	1,063
建設仮勘定	97	31	10
その他の有形固定資産	22,767	13,973	10,730
無形固定資産	89,289	95,974	102,155
ソフトウェア	89,268	95,951	102,128
その他の無形固定資産	21	22	27
代理店貸	111,507	127,916	115,185
その他資産	252,369	269,188	447,715
未収金	13,434	48,062	88,884
前払費用	1,341	549	594
未収収益	231,721	215,776	351,417
預託金	1,753	1,344	1,660
仮払金	1,627	1,846	3,415
その他の資産	2,490	1,609	1,742
繰延税金資産	191,661	309,781	369,795
貸倒引当金	▲ 902	▲ 1,050	▲ 1,079
資産の部合計	100,969,782	96,786,765	93,688,672

(単位：百万円)

科 目	平成21年度末 (平成22年3月31日現在)	平成22年度末 (平成23年3月31日現在)	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)
(負債の部)			
保険契約準備金	97,226,858	92,817,891	88,651,016
支払備金	1,131,793	1,020,922	995,735
責任準備金	93,417,099	89,164,763	85,143,840
契約者配当準備金	2,677,965	2,632,205	2,511,441
再保険借	253	222	266
その他負債	2,090,736	2,293,130	3,230,062
債券貸借取引受入担保金	1,029,168	1,477,611	2,442,224
未払法人税等	10,378	18,876	23,461
未払金	846,232	635,443	602,443
未払費用	13,841	12,129	11,267
前受収益	—	0	0
預り金	13,125	13,501	12,293
機構預り金	164,678	121,910	104,224
金融派生商品	2,510	1,379	658
リース債務	793	1,105	1,116
資産除去債務	—	15	15
仮受金	9,315	10,280	31,907
その他の負債	692	876	451
保険金等支払引当金	6,914	2,303	—
退職給付引当金	54,147	55,721	56,870
役員退職慰労引当金	96	131	162
価格変動準備金	421,408	409,674	458,215
負債の部合計	99,800,415	95,579,075	92,396,595
(純資産の部)			
資本金	500,000	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044	500,044
資本準備金	405,044	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	95,000	95,000
利益剰余金	126,722	186,466	234,881
利益準備金	1,915	5,422	9,285
その他利益剰余金	124,806	181,044	225,596
繰越利益剰余金	124,806	181,044	225,596
株主資本合計	1,126,766	1,186,511	1,234,926
_{その他} 有価証券評価差額金	42,599	21,179	57,151
評価・換算差額等合計	42,599	21,179	57,151
純資産の部合計	1,169,366	1,207,690	1,292,077
負債及び純資産の部合計	100,969,782	96,786,765	93,688,672

1-2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
経常収益	14,591,640	13,375,468	12,538,618
保険料等収入	7,505,609	7,342,346	6,856,486
保険料	7,505,609	7,342,346	6,856,486
資産運用収益	1,665,926	1,662,800	1,631,764
利息及び配当金等収入	1,616,041	1,579,689	1,541,132
預貯金利息	1,275	710	580
有価証券利息・配当金	1,141,123	1,179,452	1,191,184
貸付金利息	5,553	7,787	9,519
機構貸付金利息	465,915	389,279	337,466
その他利息配当金	2,173	2,459	2,381
金銭の信託運用益	38,799	15,714	—
有価証券売却益	10,077	66,968	90,324
有価証券償還益	41	54	55
その他運用収益	966	373	252
その他経常収益	5,420,103	4,370,320	4,050,367
支払備金戻入額	33,801	110,871	25,187
責任準備金戻入額	5,384,121	4,252,336	4,020,923
保険金等支払引当金戻入額	—	4,610	2,303
その他の経常収益	2,180	2,502	1,953
経常費用	14,212,016	12,953,261	12,007,229
保険金等支払金	13,523,972	12,274,910	11,338,440
保険金	13,404,736	12,061,934	10,997,839
年金	38,409	84,051	138,502
給付金	6,697	13,415	19,842
解約返戻金	31,429	60,825	102,919
その他返戻金	42,699	54,684	79,336
責任準備金等繰入額	21,483	17,765	13,328
契約者配当金積立利息繰入額	21,483	17,765	13,328
資産運用費用	31,180	47,299	63,040
支払利息	2,866	2,040	1,964
金銭の信託運用損	—	—	26,298
有価証券売却損	26,443	24,965	30,200
有価証券評価損	—	16,970	—
有価証券償還損	138	78	77
金融派生商品費用	204	178	331
為替差損	915	2,035	3,131
貸倒引当金繰入額	7	19	23
その他運用費用	605	1,010	1,013
事業費	549,298	535,591	516,039
その他経常費用	86,080	77,694	76,380
税金	36,908	38,591	37,922
減価償却費	40,996	36,786	37,062
保険金等支払引当金繰入額	6,914	—	—
退職給付引当金繰入額	216	1,461	1,099
役員退職慰労引当金繰入額	34	35	31
その他の経常費用	1,010	819	265
経常利益	379,623	422,207	531,388
特別利益	25,192	11,747	—
価格変動準備金戻入額	25,173	11,734	—
その他特別利益	18	13	—
特別損失	77	221	50,481
固定資産等処分損	77	177	1,780
価格変動準備金繰入額	—	—	48,541
災害による損失	—	26	158
その他特別損失	—	16	—
契約者配当準備金繰入額	294,394	311,922	271,963
税引前当期純利益	110,343	121,811	208,944
法人税及び住民税	76,460	150,494	214,800
法人税等調整額	▲ 36,243	▲ 105,959	▲ 73,589
法人税等合計	40,216	44,535	141,210
当期純利益	70,126	77,276	67,734

1-3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	110,343	121,811	208,944
減価償却費	40,996	36,786	37,062
支払備金の増減額(▲は減少)	▲ 33,801	▲ 110,871	▲ 25,187
責任準備金の増減額(▲は減少)	▲ 5,384,121	▲ 4,252,336	▲ 4,020,923
契約者配当準備金積立利息繰入額	21,483	17,765	13,328
契約者配当準備金繰入額	294,394	311,922	271,963
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	142	148	29
保険金等支払引当金の増減額(▲は減少)	6,914	▲ 4,610	▲ 2,303
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	480	1,573	1,148
役員退職慰労引当金の増減額(▲は減少)	34	35	31
価格変動準備金の増減額(▲は減少)	▲ 25,173	▲ 11,734	48,541
利息及び配当金等収入	▲ 1,616,041	▲ 1,579,689	▲ 1,541,132
金銭の信託の運用損益関係(▲は益)	▲ 38,799	▲ 15,714	26,298
有価証券関係損益(▲は益)	16,462	▲ 25,008	▲ 60,102
支払利息	2,866	2,040	1,964
金融派生商品損益(▲は益)	204	178	331
為替差損益(▲は益)	915	2,035	3,131
有形固定資産関係損益(▲は益)	65	177	362
災害損失	—	26	158
代理店貸の純増減額(▲は増加)	▲ 15,367	▲ 16,409	12,731
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は増加)	▲ 9,254	▲ 32,591	▲ 43,262
再保険借の純増減額(▲は減少)	15	▲ 30	44
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は減少)	▲ 168,717	▲ 42,661	▲ 22,291
その他	▲ 936	76	1,529
小 計	▲ 6,796,893	▲ 5,597,078	▲ 5,087,602
利息及び配当金等の受取額	1,776,776	1,696,481	1,470,434
利息の支払額	▲ 2,883	▲ 2,041	▲ 1,978
契約者配当金の支払額	▲ 397,653	▲ 374,860	▲ 405,549
法人税等の支払額	▲ 20,192	▲ 117,413	▲ 168,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,440,846	▲ 4,394,912	▲ 4,192,768
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出	▲ 30,031,989	▲ 31,157,189	▲ 30,579,814
コールローンの償還による収入	30,138,358	30,915,389	30,577,789
買入金銭債権の取得による支出	▲ 3,500	▲ 62,296	▲ 123,493
買入金銭債権の売却・償還による収入	—	29,997	149,993
金銭の信託の増加による支出	—	▲ 123,700	▲ 40,000
金銭の信託の減少による収入	290,030	64,476	37
有価証券の取得による支出	▲ 12,267,218	▲ 10,694,031	▲ 11,307,874
有価証券の売却・償還による収入	15,186,248	13,649,563	13,482,337
貸付けによる支出	▲ 2,668,111	▲ 2,350,817	▲ 2,068,102
貸付金の回収による収入	4,749,354	4,063,828	2,699,968
債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額(▲は減少)	▲ 57,869	▲ 18,527	258,374
その他	167,892	▲ 113,553	383,480
資産運用活動計	5,503,195	4,203,140	3,432,696
(営業活動及び資産運用活動計)	62,348	▲ 191,771	▲ 760,071
有形固定資産の取得による支出	▲ 5,259	▲ 3,471	▲ 5,499
有形固定資産の売却による収入	2	2	—
無形固定資産の取得による支出	▲ 38,738	▲ 37,440	▲ 36,084
子会社株式の取得による支出	—	—	▲ 984
その他	▲ 349	8,780	984
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,458,850	4,171,012	3,391,113
財務活動によるキャッシュ・フロー			
セール・アンド・リースバック取引による収入	229	—	—
リース債務の返済による支出	—	▲ 254	▲ 280
配当金の支払額	▲ 9,579	▲ 17,531	▲ 19,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 9,349	▲ 17,785	▲ 19,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	8,653	▲ 241,685	▲ 821,254
現金及び現金同等物期首残高	2,279,210	2,287,864	2,046,178
現金及び現金同等物期末残高	2,287,864	2,046,178	1,224,924

1-4 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
当期首残高	500,000	500,000	500,000
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	500,000	500,000	500,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高	405,044	405,044	405,044
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	405,044	405,044	405,044
その他資本剰余金			
当期首残高	95,000	95,000	95,000
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	95,000	95,000	95,000
資本剰余金合計			
当期首残高	500,044	500,044	500,044
当期変動額			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	500,044	500,044	500,044
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高	—	1,915	5,422
当期変動額			
剰余金の配当	1,915	3,506	3,863
当期変動額合計	1,915	3,506	3,863
当期末残高	1,915	5,422	9,285
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高	66,174	124,806	181,044
当期変動額			
剰余金の配当	▲ 11,494	▲ 21,037	▲ 23,182
当期純利益	70,126	77,276	67,734
当期変動額合計	58,631	56,238	44,551
当期末残高	124,806	181,044	225,596

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)
利益剰余金合計			
当期首残高	66,174	126,722	186,466
当期変動額			
剰余金の配当	▲ 9,579	▲ 17,531	▲ 19,319
当期純利益	70,126	77,276	67,734
当期変動額合計	60,547	59,744	48,415
当期末残高	126,722	186,466	234,881
株主資本合計			
当期首残高	1,066,218	1,126,766	1,186,511
当期変動額			
剰余金の配当	▲ 9,579	▲ 17,531	▲ 19,319
当期純利益	70,126	77,276	67,734
当期変動額合計	60,547	59,744	48,415
当期末残高	1,126,766	1,186,511	1,234,926
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高	6,537	42,599	21,179
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,062	▲ 21,420	35,971
当期変動額合計	36,062	▲ 21,420	35,971
当期末残高	42,599	21,179	57,151
評価・換算差額等合計			
当期首残高	6,537	42,599	21,179
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,062	▲ 21,420	35,971
当期変動額合計	36,062	▲ 21,420	35,971
当期末残高	42,599	21,179	57,151
純資産合計			
当期首残高	1,072,756	1,169,366	1,207,690
当期変動額			
剰余金の配当	▲ 9,579	▲ 17,531	▲ 19,319
当期純利益	70,126	77,276	67,734
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,062	▲ 21,420	35,971
当期変動額合計	96,610	38,323	84,387
当期末残高	1,169,366	1,207,690	1,292,077

注記事項

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表関係)

平成21年度	平成22年度	平成23年度
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金 銭債権のうち有価証券に準じるものを 含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法（定 額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業にお ける「責任準備金対応債券」に関する 当面の会計上及び監査上の取扱い」 （日本公認会計士協会業種別監査委員 会報告第21号）に基づく責任準備金 対応債券をいう） …移動平均法による償却原価法（定 額法）</p> <p>③ その他有価証券 (i) 時価のあるもの …決算日の市場価格等による時価 法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(ii) 時価のないもの ・取得差額が金利調整差額と認めら れる公社債（外国債券を含む） …移動平均法による償却原価法 （定額法） ・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額につ いては、全部純資産直入法により処理し ております。</p> <p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法 その他の金銭の信託（運用目的及び満 期保有目的以外）における信託財産の構 成物の評価は、決算日の市場価格等（株 式については期末日以前1ヶ月の市場価 格等の平均）による時価法によっており ます。 信託財産を構成している不動産のうち 建物部分については定額法、建物以外の ものについては定率法による減価償却分 を取得原価から除いております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額 については、全部純資産直入法により処 理しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価 方法 デリバティブ取引の評価は、時価法に よっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次 の方法によっております。 ・建物 定額法によっております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金 銭債権のうち有価証券に準じるものを 含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法（定 額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業にお ける「責任準備金対応債券」に関する 当面の会計上及び監査上の取扱い」 （日本公認会計士協会業種別監査委員 会報告第21号）に基づく責任準備金 対応債券をいう） …移動平均法による償却原価法（定 額法）</p> <p>③ その他有価証券 (i) 時価のあるもの …期末日の市場価格等による時価 法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(ii) 時価を把握することが極めて困難 と認められるもの ・取得差額が金利調整差額と認めら れる公社債（外国債券を含む） …移動平均法による償却原価法 （定額法） ・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額につ いては、全部純資産直入法により処理し ております。</p> <p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法 その他の金銭の信託（運用目的、満期 保有目的及び責任準備金対応以外）にお ける信託財産の構成物の評価は、期末日 の市場価格等（株式については期末日以 前1ヶ月の市場価格等の平均）による時 価法によっております。 信託財産を構成している不動産のうち 建物部分については定額法、建物以外の ものについては定率法による減価償却分 を取得原価から除いております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額 については、全部純資産直入法により処 理しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価 方法 デリバティブ取引の評価は、時価法に よっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次 の方法によっております。 ・建物 定額法によっております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金 銭債権のうち有価証券に準じるものを 含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券 …移動平均法による償却原価法（定 額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業にお ける「責任準備金対応債券」に関する 当面の会計上及び監査上の取扱い」 （日本公認会計士協会業種別監査委員 会報告第21号）に基づく責任準備金 対応債券をいう。） …移動平均法による償却原価法（定 額法）</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式（保険 業法第2条第12項に規定する子会社 及び保険業法施行令第13条の5の2 第3項に規定する子法人等のうち子会 社を除いたもの及び関連法人等が発行 する株式をいう。） …移動平均法による原価法</p> <p>④ その他有価証券 (i) 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時 価法（売却原価の算定は移動平均 法）</p> <p>(ii) 時価を把握することが極めて困難 と認められるもの ・取得差額が金利調整差額と認めら れる公社債（外国債券を含む。） …移動平均法による償却原価法 （定額法） ・上記以外の有価証券 …移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額につ いては、全部純資産直入法により処理し ております。</p> <p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法 その他の金銭の信託（運用目的、満期 保有目的及び責任準備金対応以外）にお ける信託財産の構成物の評価は、期末日 の市場価格等（株式については期末日以 前1ヶ月の市場価格等の平均）に基づ く時価法によっております。 信託財産を構成している不動産のうち 建物部分については定額法、建物以外の ものについては定率法による減価償却分 を取得原価から除いております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額 については、全部純資産直入法により処 理しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価 方法 デリバティブ取引の評価は、時価法に よっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次 の方法によっております。 ・建物 定額法によっております。</p>

平成21年度	平成22年度	平成23年度
<p>・建物以外 定率法によっております。</p> <p>・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）リース期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>・建物以外 定率法によっております。</p> <p>・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）リース期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>・建物以外 定率法によっております。</p> <p>・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）リース期間に基づく定額法によっております。</p>
<p>(5) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(5) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(5) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>
<p>(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、期末日の為替相場により円換算しております。 なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ、回収の見込がないと判断される外貨建資産・負債についても、期末日の為替相場により円換算しております。</p>	<p>(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、期末日の為替相場により円換算しております。</p>
<p>(7) 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、271百万円であります。</p>	<p>(7) 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、IV分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、73百万円であります。</p>	<p>(7) 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、IV分類（回収不能又は無価値と判定される資産）に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、45百万円であります。</p>
<p>(8) 保険金等支払引当金の計上方法 保険金等支払引当金は、保険金支払点検により今後発生する可能性のある保険金等の追加支払いに備えるため、入院保険金等について、保険金支払点検のこれまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。</p>	<p>(8) 保険金等支払引当金の計上方法 保険金等支払引当金は、保険金支払点検により今後発生する可能性のある保険金等の追加支払いに備えるため、入院保険金等について、保険金支払点検のこれまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。</p>
<p>(9) 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当期より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当期の経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>(9) 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上方法 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当期末において発生したと認められる額を計上しております。</p>
<p>(10) 役員退職慰労引当金の計上方法 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>	<p>(10) 役員退職慰労引当金の計上方法 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p>	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上方法 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当期末において発生したと認められる額を計上しております。</p>

平成21年度	平成22年度	平成23年度
<p>(11) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(12) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準委員会）に従い、主に、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動（又はキャッシュ・フロー変動）を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(13) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(14) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、当期より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当期に積み立てた額は、160,759百万円ですが、危険準備金を同額取崩し、これに充当しておりますので、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(14) 支払備金の積立方法 保険業法施行規則第73条第1項第2号に係る平成23年金融庁告示第49号の規定に基づく、東日本大震災による災害に係る保険金の支払のための金額を加えて積み立てております。</p> <p>(15) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(15) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(11) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(12) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動（又はキャッシュ・フロー変動）を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(13) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当期に積み立てた額は、166,636百万円です。</p> <p>(14) 支払備金の積立方法 保険業法施行規則第73条第1項第2号に係る平成23年金融庁告示第49号の規定に基づく、東日本大震災による災害に係る保険金の支払のための金額を加えて積み立てております。</p> <p>(15) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(16) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>2. 会計方針の変更 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（平成20年3月31日 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する</p>	<p>(10) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(11) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動（又はキャッシュ・フロー変動）を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(12) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当期に積み立てた額は、166,636百万円です。</p> <p>(13) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(14) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正 (1) 当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基</p>

平成21年度	平成22年度	平成23年度
<p>2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項 (追加情報)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。</p> <p>なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置づけており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。</p> <p>当社が利用対象としている主なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれららを為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。</p>	<p>会計基準の適用指針」(平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>これによる、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。</p> <p>なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置づけており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。</p> <p>当社が利用対象としている主なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれららを為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。</p>	<p>準」(平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。</p> <p>(2) 当期より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>① 損益計算書において、従来、特別利益に含めて表示していた貸倒引当金戻入額を、その取引の性質により、資産運用収益又はその他経常収益に含めて表示することとしております。</p> <p>② 株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。</p> <p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。</p> <p>なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。</p> <p>当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれららを為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。</p>

平成21年度	平成22年度	平成23年度
<p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>(i) 市場リスクの管理</p> <p>(イ) 価格変動リスクの管理</p> <p>当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスクの管理</p> <p>当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。</p> <p>(ハ) 金利変動リスクの管理</p> <p>当社は、ALMに基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(二) デリバティブ取引</p> <p>当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(ii) 信用リスクの管理</p> <p>当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、VaRにより信用リスク量を計測して信用リスクの把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、個社、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。</p> <p>信用リスク量の計測・管理は、リ</p>	<p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>(i) 市場リスクの管理</p> <p>(イ) 価格変動リスクの管理</p> <p>当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスクの管理</p> <p>当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。</p> <p>(ハ) 金利変動リスクの管理</p> <p>当社は、ALMに基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(二) デリバティブ取引</p> <p>当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(ii) 信用リスクの管理</p> <p>当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、VaRにより信用リスク量を計測して信用リスクを把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、個社、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。</p> <p>信用リスク量の計測・管理は、リ</p>	<p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>(i) 市場リスクの管理</p> <p>(イ) 価格変動リスクの管理</p> <p>当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスクの管理</p> <p>当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。</p> <p>(ハ) 金利変動リスクの管理</p> <p>当社は、ALMに基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(二) デリバティブ取引</p> <p>当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(ii) 信用リスクの管理</p> <p>当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、VaRにより信用リスク量を計測して信用リスクを把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、企業、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。</p> <p>信用リスク量の計測・管理は、リ</p>

平成21年度			
<p>スク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p>			
<p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>			
<p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成22年3月31日における主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p>			
(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	2,287,864	2,287,864	-
うち、その他有価証券(譲渡性預金)	892,600	892,600	-
買入金銭債権	8,058	8,058	-
うち、その他有価証券	8,058	8,058	-
金銭の信託	175,038	175,038	-
その他の金銭の信託	175,038	175,038	-
有価証券	80,201,503	82,101,170	1,899,667
満期保有目的の債券	37,632,823	38,636,651	1,003,827
責任準備金対応債券	36,268,618	37,164,458	895,839
その他有価証券	6,300,061	6,300,061	-
貸付金	16,260,504	17,292,037	1,031,533
保険約款貸付	3,101	3,101	-
一般貸付	351,527		
貸倒引当金(※1)	▲20		
	351,506	363,007	11,501
機構貸付	15,905,896	16,925,927	1,020,031
資産計	98,932,968	101,864,169	2,931,200
債券貸借取引受入担保金	1,029,168	1,029,168	-
負債計	1,029,168	1,029,168	-
デリバティブ取引(※2)	(2,510)	(2,510)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,510)	(2,510)	-
デリバティブ取引計	(2,510)	(2,510)	-

(※1) 一般貸付に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 主な金融商品及び金融負債の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項

資産

① 現金及び預貯金
「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、④ 有価証券と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

平成22年度			
<p>スク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p>			
<p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>			
<p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成23年3月31日における主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>			
(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	2,046,178	2,046,178	-
うち、その他有価証券(譲渡性預金)	940,000	940,000	-
買入金銭債権	40,698	40,698	-
うち、その他有価証券	40,698	40,698	-
金銭の信託	225,365	225,365	-
その他の金銭の信託	225,365	225,365	-
有価証券	77,033,062	79,240,875	2,207,812
満期保有目的の債券	41,032,112	42,237,648	1,205,535
責任準備金対応債券	30,152,441	31,154,718	1,002,276
その他有価証券	5,848,509	5,848,509	-
貸付金	14,547,458	15,484,321	936,862
保険約款貸付	10,060	10,060	-
一般貸付	461,098		
貸倒引当金(※1)	▲40		
	461,057	475,320	14,262
機構貸付	14,076,339	14,998,939	922,599
資産計	93,892,763	97,037,438	3,144,675
債券貸借取引受入担保金	1,477,611	1,477,611	-
負債計	1,477,611	1,477,611	-
デリバティブ取引(※2)	(1,379)	(1,379)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,379)	(1,379)	-
デリバティブ取引計	(1,379)	(1,379)	-

(※1) 一般貸付に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 主な金融商品及び金融負債の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項

資産

① 現金及び預貯金
「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、④ 有価証券と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

平成23年度			
<p>スク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p>			
<p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>			
<p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成24年3月31日における主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p>			
(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,224,924	1,224,924	-
うち、その他有価証券(譲渡性預金)	895,400	895,400	-
債券貸借取引支払保証金	1,972,888	1,972,888	-
買入金銭債権	14,591	14,591	-
その他有価証券	14,591	14,591	-
金銭の信託	242,747	242,747	-
その他の金銭の信託	242,747	242,747	-
有価証券	74,446,176	77,712,830	3,266,653
満期保有目的の債券	44,444,928	46,533,803	2,088,875
責任準備金対応債券	24,812,291	25,990,069	1,177,778
その他有価証券	5,188,956	5,188,956	-
貸付金(※1)	13,928,976	15,082,708	1,153,732
保険約款貸付	20,993	20,993	-
一般貸付	578,538	603,509	24,971
機構貸付	13,329,443	14,458,204	1,128,760
資産計	91,830,304	96,250,689	4,420,385
債券貸借取引受入担保金	2,442,224	2,442,224	-
負債計	2,442,224	2,442,224	-
デリバティブ取引(※2)	(658)	(658)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(658)	(658)	-
デリバティブ取引計	(658)	(658)	-

(※1) 貸倒引当金を控除しております。
(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 主な金融資産及び金融負債の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項

資産

① 現金及び預貯金
「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② 債券貸借取引支払保証金
短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似しているこ

平成21年度	平成22年度	平成23年度																																																																																																																																																																																																																																																																																														
<p>② 買入金銭債権 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、④ 有価証券と同様の評価によっております。</p> <p>③ 金銭の信託 金銭の信託において信託財産の構成物については、決算日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。 なお、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">取得原価</th> <th rowspan="2">貸借対照表計上額</th> <th colspan="2">差額</th> </tr> <tr> <th>貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</th> <th>貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の金銭の信託</td> <td>163,318</td> <td>175,038</td> <td>11,720</td> <td>2,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について1,017百万円の減損処理を行っております。 なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、期末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p> <p>④ 有価証券 決算日の市場価格等によっております。 なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当期末における貸借対照表計上額は、140,000百万円であります。</p> <p>さらに、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は次のとおりです。</p> <p>(i) 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">時価</th> <th rowspan="2">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>(1) 公社債</td> <td>33,921,924</td> <td>34,972,779</td> <td>1,050,855</td> </tr> <tr> <td></td> <td>① 国債</td> <td>28,595,656</td> <td>29,454,222</td> <td>858,565</td> </tr> <tr> <td></td> <td>② 地方債</td> <td>2,833,994</td> <td>2,942,787</td> <td>108,793</td> </tr> <tr> <td></td> <td>③ 社債</td> <td>2,492,273</td> <td>2,575,769</td> <td>83,496</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 外国証券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td>33,921,924</td> <td>34,972,779</td> <td>1,050,855</td> </tr> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>(1) 公社債</td> <td>3,710,899</td> <td>3,663,871</td> <td>▲47,027</td> </tr> <tr> <td></td> <td>① 国債</td> <td>3,225,463</td> <td>3,182,809</td> <td>▲42,654</td> </tr> <tr> <td></td> <td>② 地方債</td> <td>474,343</td> <td>470,389</td> <td>▲3,954</td> </tr> <tr> <td></td> <td>③ 社債</td> <td>11,092</td> <td>10,673</td> <td>▲418</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 外国証券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td>3,710,899</td> <td>3,663,871</td> <td>▲47,027</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>37,632,823</td> <td>38,636,651</td> <td>1,003,827</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価	貸借対照表計上額	差額		貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他の金銭の信託	163,318	175,038	11,720	2,525		種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 公社債	33,921,924	34,972,779	1,050,855		① 国債	28,595,656	29,454,222	858,565		② 地方債	2,833,994	2,942,787	108,793		③ 社債	2,492,273	2,575,769	83,496		(2) 外国証券	-	-	-		(3) その他	-	-	-		小計	33,921,924	34,972,779	1,050,855	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 公社債	3,710,899	3,663,871	▲47,027		① 国債	3,225,463	3,182,809	▲42,654		② 地方債	474,343	470,389	▲3,954		③ 社債	11,092	10,673	▲418		(2) 外国証券	-	-	-		(3) その他	-	-	-		小計	3,710,899	3,663,871	▲47,027	合計		37,632,823	38,636,651	1,003,827	<p>② 買入金銭債権 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、④ 有価証券と同様の評価によっております。</p> <p>③ 金銭の信託 金銭の信託において信託財産の構成物については、期末日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。 なお、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">取得原価</th> <th rowspan="2">貸借対照表計上額</th> <th colspan="2">差額</th> </tr> <tr> <th>貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</th> <th>貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の金銭の信託</td> <td>229,367</td> <td>225,365</td> <td>▲4,001</td> <td>4,145</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,147</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託について1,104百万円の減損処理を行っております。 なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、期末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p> <p>④ 有価証券 期末日の市場価格等によっております。 なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当年度末における貸借対照表計上額は、140,000百万円であります。</p> <p>さらに、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は次のとおりであります。</p> <p>(i) 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">時価</th> <th rowspan="2">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>(1) 公社債</td> <td>36,829,099</td> <td>38,131,266</td> <td>1,302,166</td> </tr> <tr> <td></td> <td>① 国債</td> <td>31,475,874</td> <td>32,532,124</td> <td>1,056,249</td> </tr> <tr> <td></td> <td>② 地方債</td> <td>3,603,094</td> <td>3,755,813</td> <td>152,718</td> </tr> <tr> <td></td> <td>③ 社債</td> <td>1,750,130</td> <td>1,843,328</td> <td>93,197</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 外国証券</td> <td>59,000</td> <td>59,389</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td>36,888,099</td> <td>38,190,655</td> <td>1,302,555</td> </tr> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>(1) 公社債</td> <td>4,105,012</td> <td>4,008,164</td> <td>▲96,848</td> </tr> <tr> <td></td> <td>① 国債</td> <td>2,864,728</td> <td>2,783,975</td> <td>▲80,752</td> </tr> <tr> <td></td> <td>② 地方債</td> <td>1,106,508</td> <td>1,092,240</td> <td>▲14,268</td> </tr> <tr> <td></td> <td>③ 社債</td> <td>133,775</td> <td>131,948</td> <td>▲1,827</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 外国証券</td> <td>39,000</td> <td>38,828</td> <td>▲171</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td>4,144,012</td> <td>4,046,992</td> <td>▲97,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>41,032,112</td> <td>42,237,648</td> <td>1,205,535</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価	貸借対照表計上額	差額		貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他の金銭の信託	229,367	225,365	▲4,001	4,145					8,147		種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 公社債	36,829,099	38,131,266	1,302,166		① 国債	31,475,874	32,532,124	1,056,249		② 地方債	3,603,094	3,755,813	152,718		③ 社債	1,750,130	1,843,328	93,197		(2) 外国証券	59,000	59,389	389		(3) その他	-	-	-		小計	36,888,099	38,190,655	1,302,555	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 公社債	4,105,012	4,008,164	▲96,848		① 国債	2,864,728	2,783,975	▲80,752		② 地方債	1,106,508	1,092,240	▲14,268		③ 社債	133,775	131,948	▲1,827		(2) 外国証券	39,000	38,828	▲171		(3) その他	-	-	-		小計	4,144,012	4,046,992	▲97,019	合計		41,032,112	42,237,648	1,205,535	<p>とから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>③ 買入金銭債権 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。</p> <p>④ 金銭の信託 金銭の信託において信託財産の構成物については、期末日の市場価格等(株式については期末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。 なお、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">取得原価</th> <th rowspan="2">貸借対照表計上額</th> <th colspan="2">差額</th> </tr> <tr> <th>貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの</th> <th>貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の金銭の信託</td> <td>242,861</td> <td>242,747</td> <td>▲114</td> <td>9,257</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,372</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)について22,938百万円の減損処理を行っております。 なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、期末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。</p> <p>⑤ 有価証券 期末日の市場価格等によっております。 なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当期末における貸借対照表計上額は、非上場株式140,984百万円であります。</p> <p>さらに、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は次のとおりであります。</p> <p>(i) 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。</p> <p>(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">時価</th> <th rowspan="2">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>(1) 公社債</td> <td>43,071,820</td> <td>45,170,004</td> <td>2,098,184</td> </tr> <tr> <td></td> <td>① 国債</td> <td>35,393,936</td> <td>37,101,728</td> <td>1,707,792</td> </tr> <tr> <td></td> <td>② 地方債</td> <td>5,556,171</td> <td>5,826,211</td> <td>270,039</td> </tr> <tr> <td></td> <td>③ 社債</td> <td>2,121,712</td> <td>2,242,064</td> <td>120,351</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 外国証券</td> <td>98,000</td> <td>98,794</td> <td>794</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td>43,169,820</td> <td>45,268,798</td> <td>2,098,978</td> </tr> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>(1) 公社債</td> <td>1,275,107</td> <td>1,265,004</td> <td>▲10,103</td> </tr> <tr> <td></td> <td>① 国債</td> <td>814,957</td> <td>806,369</td> <td>▲8,587</td> </tr> <tr> <td></td> <td>② 地方債</td> <td>330,276</td> <td>329,184</td> <td>▲1,092</td> </tr> <tr> <td></td> <td>③ 社債</td> <td>129,873</td> <td>129,450</td> <td>▲423</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 外国証券</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) その他</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td>1,275,107</td> <td>1,265,004</td> <td>▲10,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>44,444,928</td> <td>46,533,803</td> <td>2,088,875</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ii) 責任準備金対応債券の当期中の売却額は2,464,193百万円であり、売却益の合計額は64,107百万円であり、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について</p>		取得原価	貸借対照表計上額	差額		貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他の金銭の信託	242,861	242,747	▲114	9,257					9,372		種類	貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 公社債	43,071,820	45,170,004	2,098,184		① 国債	35,393,936	37,101,728	1,707,792		② 地方債	5,556,171	5,826,211	270,039		③ 社債	2,121,712	2,242,064	120,351		(2) 外国証券	98,000	98,794	794		(3) その他	-	-	-		小計	43,169,820	45,268,798	2,098,978	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 公社債	1,275,107	1,265,004	▲10,103		① 国債	814,957	806,369	▲8,587		② 地方債	330,276	329,184	▲1,092		③ 社債	129,873	129,450	▲423		(2) 外国証券	-	-	-		(3) その他	-	-	-		小計	1,275,107	1,265,004	▲10,103	合計		44,444,928	46,533,803	2,088,875
				取得原価	貸借対照表計上額	差額																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの																																																																																																																																																																																																																																																																																														
その他の金銭の信託	163,318	175,038	11,720	2,525																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																																																																																																																																												
					時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 公社債	33,921,924	34,972,779	1,050,855																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	① 国債	28,595,656	29,454,222	858,565																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	② 地方債	2,833,994	2,942,787	108,793																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	③ 社債	2,492,273	2,575,769	83,496																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	(2) 外国証券	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	(3) その他	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	小計	33,921,924	34,972,779	1,050,855																																																																																																																																																																																																																																																																																												
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 公社債	3,710,899	3,663,871	▲47,027																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	① 国債	3,225,463	3,182,809	▲42,654																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	② 地方債	474,343	470,389	▲3,954																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	③ 社債	11,092	10,673	▲418																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	(2) 外国証券	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	(3) その他	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	小計	3,710,899	3,663,871	▲47,027																																																																																																																																																																																																																																																																																												
合計		37,632,823	38,636,651	1,003,827																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	取得原価	貸借対照表計上額	差額																																																																																																																																																																																																																																																																																													
			貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの																																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他の金銭の信託	229,367	225,365	▲4,001	4,145																																																																																																																																																																																																																																																																																												
				8,147																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																																																																																																																																												
					時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 公社債	36,829,099	38,131,266	1,302,166																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	① 国債	31,475,874	32,532,124	1,056,249																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	② 地方債	3,603,094	3,755,813	152,718																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	③ 社債	1,750,130	1,843,328	93,197																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	(2) 外国証券	59,000	59,389	389																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	(3) その他	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	小計	36,888,099	38,190,655	1,302,555																																																																																																																																																																																																																																																																																												
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 公社債	4,105,012	4,008,164	▲96,848																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	① 国債	2,864,728	2,783,975	▲80,752																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	② 地方債	1,106,508	1,092,240	▲14,268																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	③ 社債	133,775	131,948	▲1,827																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	(2) 外国証券	39,000	38,828	▲171																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	(3) その他	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	小計	4,144,012	4,046,992	▲97,019																																																																																																																																																																																																																																																																																												
合計		41,032,112	42,237,648	1,205,535																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	取得原価	貸借対照表計上額	差額																																																																																																																																																																																																																																																																																													
			貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの																																																																																																																																																																																																																																																																																												
その他の金銭の信託	242,861	242,747	▲114	9,257																																																																																																																																																																																																																																																																																												
				9,372																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																																																																																																																																																																																												
					時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 公社債	43,071,820	45,170,004	2,098,184																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	① 国債	35,393,936	37,101,728	1,707,792																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	② 地方債	5,556,171	5,826,211	270,039																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	③ 社債	2,121,712	2,242,064	120,351																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	(2) 外国証券	98,000	98,794	794																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	(3) その他	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	小計	43,169,820	45,268,798	2,098,978																																																																																																																																																																																																																																																																																												
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 公社債	1,275,107	1,265,004	▲10,103																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	① 国債	814,957	806,369	▲8,587																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	② 地方債	330,276	329,184	▲1,092																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	③ 社債	129,873	129,450	▲423																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	(2) 外国証券	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	(3) その他	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	小計	1,275,107	1,265,004	▲10,103																																																																																																																																																																																																																																																																																												
合計		44,444,928	46,533,803	2,088,875																																																																																																																																																																																																																																																																																												

平成21年度

時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 公社債	32,439,225	33,427,210	987,984
	① 国債	28,896,176	29,810,465	914,288
	② 地方債	1,734,993	1,780,379	45,385
	③ 社債	1,808,055	1,836,365	28,310
	小計	32,439,225	33,427,210	987,984
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 公社債	3,829,392	3,737,247	▲92,144
	① 国債	3,753,707	3,661,792	▲91,914
	② 地方債	74,685	74,454	▲230
	③ 社債	1,000	1,000	▲0
	小計	3,829,392	3,737,247	▲92,144
合計		36,268,618	37,164,458	895,839

(iii) その他有価証券の当期中の売却額は465,422百万円であり、売却益の合計額は2,485百万円、売却損の合計額は26,442百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 公社債	4,219,923	4,291,319	71,395
	① 国債	1,830,492	1,835,561	5,069
	② 地方債	10,080	10,158	77
	③ 社債	2,379,351	2,445,599	66,248
	(3) 外国証券	39,389	39,598	209
	① 外国公社債	39,389	39,598	209
	② 外国株式	-	-	-
	③ 外国その他の証券	-	-	-
	(4) その他(※)	2,500	2,503	3
小計	4,261,813	4,333,421	71,608	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 公社債	1,492,399	1,490,546	▲1,853
	① 国債	1,311,367	1,311,042	▲324
	② 地方債	-	-	-
	③ 社債	181,032	179,504	▲1,528
	(3) 外国証券	493,245	478,596	▲14,649
	① 外国公社債	493,245	478,596	▲14,649
	② 外国株式	-	-	-
	③ 外国その他の証券	-	-	-
	(4) その他(※)	898,200	898,155	▲44
小計	2,883,845	2,867,298	▲16,547	
合計	7,145,658	7,200,719	55,061	

(※) その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。

(iv) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

⑤ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定

平成22年度

額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 公社債	28,304,135	29,334,551	1,030,415
	① 国債	25,823,355	26,792,258	968,903
	② 地方債	1,369,290	1,410,634	41,344
	③ 社債	1,111,490	1,131,658	20,167
	小計	28,304,135	29,334,551	1,030,415
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 公社債	1,848,305	1,820,166	▲28,138
	① 国債	1,848,305	1,820,166	▲28,138
	② 地方債	-	-	-
	③ 社債	-	-	-
	小計	1,848,305	1,820,166	▲28,138
合計		30,152,441	31,154,718	1,002,276

(iii) その他有価証券の当期中の売却額は442,090百万円であり、売却益の合計額は11,510百万円、売却損の合計額は22,931百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 公社債	3,712,817	3,783,235	70,417
	① 国債	1,387,426	1,390,868	3,442
	② 地方債	36,334	36,378	44
	③ 社債	2,289,057	2,355,988	66,931
	(3) 外国証券	76,067	77,987	1,920
	① 外国公社債	76,067	77,987	1,920
	② 外国株式	-	-	-
	③ 外国その他の証券	-	-	-
	(4) その他(※1)	8,100	8,406	306
小計	3,796,984	3,869,628	72,643	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 公社債	1,589,440	1,579,571	▲9,868
	① 国債	699,957	699,904	▲53
	② 地方債	140,662	140,528	▲133
	③ 社債	748,820	739,138	▲9,681
	(3) 外国証券	433,279	407,714	▲25,564
	① 外国公社債	433,279	407,714	▲25,564
	② 外国株式	-	-	-
	③ 外国その他の証券	-	-	-
	(4) その他(※1)	972,300	972,291	▲8
小計	2,995,019	2,959,578	▲35,440	
合計	6,792,004	6,829,207	37,202	

(※1) その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。

(※2) その他有価証券で16,970百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、法人税基本通達13-2-2-10にいう為替相場の著しい変動があった場合の外貨建資産等の換算式により15%以上下落したものを対象としております。

(iv) 当期中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

⑤ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定

平成23年度

ては次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 公社債	24,778,636	25,956,570	1,177,933
	① 国債	22,843,876	23,967,844	1,123,967
	② 地方債	1,356,198	1,396,901	40,703
	③ 社債	578,561	591,824	13,263
	小計	24,778,636	25,956,570	1,177,933
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 公社債	33,655	33,499	▲155
	① 国債	6,059	6,054	▲5
	② 地方債	22,589	22,445	▲143
	③ 社債	5,006	4,999	▲6
	小計	33,655	33,499	▲155
合計		24,812,291	25,990,069	1,177,778

(iii) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	984

(iv) その他有価証券の当期中の売却額は378,999百万円であり、売却益の合計額は26,217百万円、売却損の合計額は30,200百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 公社債	4,388,983	4,480,721	91,738
	① 国債	875,910	878,327	2,416
	② 地方債	471,914	473,467	1,552
	③ 社債	3,041,157	3,128,926	87,769
	(3) 外国証券	175,157	193,200	18,042
	① 外国公社債	175,157	193,200	18,042
	② 外国株式	-	-	-
	③ 外国その他の証券	-	-	-
	(4) その他(※)	13,900	14,591	691
小計	4,578,040	4,688,513	110,472	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 公社債	350,571	327,629	▲22,942
	① 国債	25,000	25,000	▲0
	② 地方債	39,214	39,199	▲14
	③ 社債	286,357	263,429	▲22,927
	(3) 外国証券	192,072	187,405	▲4,667
	① 外国公社債	192,072	187,405	▲4,667
	② 外国株式	-	-	-
	③ 外国その他の証券	-	-	-
	(4) その他(※)	895,400	895,400	-
小計	1,438,044	1,410,434	▲27,609	
合計	6,016,084	6,098,948	82,863	

(※) その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。

⑥ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定

平成21年度	平成22年度	平成23年度																																																																																																																																																																																																				
<p>されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映され、時価は帳簿価額と近似しているものと推定されることから当該帳簿価額によっております。</p> <p>また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。</p> <p>なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金は、ありません。</p>	<p>されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映され、時価は帳簿価額と近似しているものと推定されることから当該帳簿価額によっております。</p> <p>また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。</p> <p>なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金は、ありません。</p>	<p>されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額によっております。</p> <p>また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。</p> <p>なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金は、ありません。</p>																																																																																																																																																																																																				
<p>負債</p> <p>債券貸借取引受入担保金</p> <p>期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>負債</p> <p>債券貸借取引受入担保金</p> <p>期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>負債</p> <p>債券貸借取引受入担保金</p> <p>短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>																																																																																																																																																																																																				
<p>デリバティブ取引</p> <p>① 為替予約取引の時価については、期末日の先物相場を使用しております。</p> <p>② 金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付金の時価に含めて記載しております。</p>	<p>デリバティブ取引</p> <p>① 為替予約取引の時価については、期末日の先物相場を使用しております。</p> <p>② 金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付金の時価に含めて記載しております。</p>	<p>デリバティブ取引</p> <p>① 為替予約取引の時価については、期末日の先物相場を使用しております。</p> <p>② 金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付金の時価に含めて記載しております。</p>																																																																																																																																																																																																				
<p>(注2) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 3年以内</th> <th>3年超 5年以内</th> <th>5年超 7年以内</th> <th>7年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金のうち満期があるもの</td> <td>892,600</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>8,058</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>7,643,135</td> <td>14,322,152</td> <td>14,877,094</td> <td>14,506,081</td> <td>12,448,954</td> <td>16,404,084</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>1,887,969</td> <td>7,172,163</td> <td>5,086,925</td> <td>5,895,047</td> <td>6,694,240</td> <td>10,896,476</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>3,947,421</td> <td>5,338,960</td> <td>9,292,126</td> <td>8,214,650</td> <td>4,778,046</td> <td>4,697,411</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>1,807,744</td> <td>1,811,029</td> <td>498,042</td> <td>396,383</td> <td>976,666</td> <td>810,196</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>2,933,027</td> <td>2,233,936</td> <td>2,132,343</td> <td>1,915,001</td> <td>2,431,087</td> <td>4,525,128</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>11,468,782</td> <td>16,646,089</td> <td>17,009,437</td> <td>16,421,083</td> <td>14,880,041</td> <td>20,937,272</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	現金及び預貯金のうち満期があるもの	892,600	-	-	-	-	-	買入金銭債権	-	-	-	-	-	8,058	有価証券	7,643,135	14,322,152	14,877,094	14,506,081	12,448,954	16,404,084	満期保有目的の債券	1,887,969	7,172,163	5,086,925	5,895,047	6,694,240	10,896,476	責任準備金対応債券	3,947,421	5,338,960	9,292,126	8,214,650	4,778,046	4,697,411	その他の有価証券のうち満期があるもの	1,807,744	1,811,029	498,042	396,383	976,666	810,196	貸付金	2,933,027	2,233,936	2,132,343	1,915,001	2,431,087	4,525,128	資産計	11,468,782	16,646,089	17,009,437	16,421,083	14,880,041	20,937,272	<p>(注2) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の期末日後の償還予定額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 3年以内</th> <th>3年超 5年以内</th> <th>5年超 7年以内</th> <th>7年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金のうち満期があるもの</td> <td>940,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>30,000</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>10,400</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>8,191,580</td> <td>13,134,632</td> <td>14,545,030</td> <td>13,530,835</td> <td>8,039,064</td> <td>19,070,447</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>1,847,100</td> <td>6,860,345</td> <td>6,467,791</td> <td>6,165,311</td> <td>5,221,517</td> <td>14,321,600</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>4,076,841</td> <td>5,800,389</td> <td>7,273,700</td> <td>6,698,559</td> <td>2,015,577</td> <td>4,249,500</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>2,267,638</td> <td>673,897</td> <td>803,538</td> <td>666,963</td> <td>801,971</td> <td>499,347</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>2,369,536</td> <td>2,217,480</td> <td>2,017,012</td> <td>1,804,918</td> <td>2,259,182</td> <td>3,878,716</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>11,531,116</td> <td>15,352,112</td> <td>16,562,043</td> <td>15,335,753</td> <td>10,298,246</td> <td>22,959,563</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	現金及び預貯金のうち満期があるもの	940,000	-	-	-	-	-	買入金銭債権	30,000	-	-	-	-	10,400	有価証券	8,191,580	13,134,632	14,545,030	13,530,835	8,039,064	19,070,447	満期保有目的の債券	1,847,100	6,860,345	6,467,791	6,165,311	5,221,517	14,321,600	責任準備金対応債券	4,076,841	5,800,389	7,273,700	6,698,559	2,015,577	4,249,500	その他の有価証券のうち満期があるもの	2,267,638	673,897	803,538	666,963	801,971	499,347	貸付金	2,369,536	2,217,480	2,017,012	1,804,918	2,259,182	3,878,716	資産計	11,531,116	15,352,112	16,562,043	15,335,753	10,298,246	22,959,563	<p>(注2) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の期末日後の償還予定額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 3年以内</th> <th>3年超 5年以内</th> <th>5年超 7年以内</th> <th>7年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金のうち満期があるもの</td> <td>895,400</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引支払保証金</td> <td>1,972,888</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>買入金銭債権</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>13,900</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>6,186,518</td> <td>13,375,216</td> <td>14,299,362</td> <td>10,308,523</td> <td>6,944,727</td> <td>22,715,963</td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>5,336,986</td> <td>5,182,915</td> <td>6,028,517</td> <td>6,098,851</td> <td>3,706,682</td> <td>17,820,210</td> </tr> <tr> <td>責任準備金対応債券</td> <td>419,913</td> <td>6,442,850</td> <td>7,322,228</td> <td>3,562,459</td> <td>2,489,701</td> <td>4,390,500</td> </tr> <tr> <td>その他の有価証券のうち満期があるもの</td> <td>429,618</td> <td>1,749,450</td> <td>948,616</td> <td>647,211</td> <td>748,343</td> <td>505,253</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>2,820,228</td> <td>2,095,273</td> <td>1,939,429</td> <td>1,680,448</td> <td>2,114,195</td> <td>3,278,871</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>11,875,036</td> <td>15,470,490</td> <td>16,238,792</td> <td>11,988,971</td> <td>9,058,922</td> <td>26,008,734</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	現金及び預貯金のうち満期があるもの	895,400	-	-	-	-	-	債券貸借取引支払保証金	1,972,888	-	-	-	-	-	買入金銭債権	-	-	-	-	-	13,900	有価証券	6,186,518	13,375,216	14,299,362	10,308,523	6,944,727	22,715,963	満期保有目的の債券	5,336,986	5,182,915	6,028,517	6,098,851	3,706,682	17,820,210	責任準備金対応債券	419,913	6,442,850	7,322,228	3,562,459	2,489,701	4,390,500	その他の有価証券のうち満期があるもの	429,618	1,749,450	948,616	647,211	748,343	505,253	貸付金	2,820,228	2,095,273	1,939,429	1,680,448	2,114,195	3,278,871	資産計	11,875,036	15,470,490	16,238,792	11,988,971	9,058,922	26,008,734
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																																																																																																
現金及び預貯金のうち満期があるもの	892,600	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																
買入金銭債権	-	-	-	-	-	8,058																																																																																																																																																																																																
有価証券	7,643,135	14,322,152	14,877,094	14,506,081	12,448,954	16,404,084																																																																																																																																																																																																
満期保有目的の債券	1,887,969	7,172,163	5,086,925	5,895,047	6,694,240	10,896,476																																																																																																																																																																																																
責任準備金対応債券	3,947,421	5,338,960	9,292,126	8,214,650	4,778,046	4,697,411																																																																																																																																																																																																
その他の有価証券のうち満期があるもの	1,807,744	1,811,029	498,042	396,383	976,666	810,196																																																																																																																																																																																																
貸付金	2,933,027	2,233,936	2,132,343	1,915,001	2,431,087	4,525,128																																																																																																																																																																																																
資産計	11,468,782	16,646,089	17,009,437	16,421,083	14,880,041	20,937,272																																																																																																																																																																																																
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																																																																																																
現金及び預貯金のうち満期があるもの	940,000	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																
買入金銭債権	30,000	-	-	-	-	10,400																																																																																																																																																																																																
有価証券	8,191,580	13,134,632	14,545,030	13,530,835	8,039,064	19,070,447																																																																																																																																																																																																
満期保有目的の債券	1,847,100	6,860,345	6,467,791	6,165,311	5,221,517	14,321,600																																																																																																																																																																																																
責任準備金対応債券	4,076,841	5,800,389	7,273,700	6,698,559	2,015,577	4,249,500																																																																																																																																																																																																
その他の有価証券のうち満期があるもの	2,267,638	673,897	803,538	666,963	801,971	499,347																																																																																																																																																																																																
貸付金	2,369,536	2,217,480	2,017,012	1,804,918	2,259,182	3,878,716																																																																																																																																																																																																
資産計	11,531,116	15,352,112	16,562,043	15,335,753	10,298,246	22,959,563																																																																																																																																																																																																
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																																																																																																
現金及び預貯金のうち満期があるもの	895,400	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																
債券貸借取引支払保証金	1,972,888	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																
買入金銭債権	-	-	-	-	-	13,900																																																																																																																																																																																																
有価証券	6,186,518	13,375,216	14,299,362	10,308,523	6,944,727	22,715,963																																																																																																																																																																																																
満期保有目的の債券	5,336,986	5,182,915	6,028,517	6,098,851	3,706,682	17,820,210																																																																																																																																																																																																
責任準備金対応債券	419,913	6,442,850	7,322,228	3,562,459	2,489,701	4,390,500																																																																																																																																																																																																
その他の有価証券のうち満期があるもの	429,618	1,749,450	948,616	647,211	748,343	505,253																																																																																																																																																																																																
貸付金	2,820,228	2,095,273	1,939,429	1,680,448	2,114,195	3,278,871																																																																																																																																																																																																
資産計	11,875,036	15,470,490	16,238,792	11,988,971	9,058,922	26,008,734																																																																																																																																																																																																
<p>(注3) 債券貸借取引受入担保金の決算日後の返済予定額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 3年以内</th> <th>3年超 5年以内</th> <th>5年超 7年以内</th> <th>7年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>1,029,168</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>1,029,168</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	債券貸借取引受入担保金	1,029,168	-	-	-	-	-	負債計	1,029,168	-	-	-	-	-	<p>(注3) 債券貸借取引受入担保金の期末日後の返済予定額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 3年以内</th> <th>3年超 5年以内</th> <th>5年超 7年以内</th> <th>7年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>1,477,611</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>1,477,611</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	債券貸借取引受入担保金	1,477,611	-	-	-	-	-	負債計	1,477,611	-	-	-	-	-	<p>(注3) 債券貸借取引受入担保金の期末日後の返済予定額</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超 3年以内</th> <th>3年超 5年以内</th> <th>5年超 7年以内</th> <th>7年超 10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>2,442,224</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>2,442,224</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	債券貸借取引受入担保金	2,442,224	-	-	-	-	-	負債計	2,442,224	-	-	-	-	-																																																																																																																																					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																																																																																																
債券貸借取引受入担保金	1,029,168	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																
負債計	1,029,168	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																																																																																																
債券貸借取引受入担保金	1,477,611	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																
負債計	1,477,611	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超																																																																																																																																																																																																
債券貸借取引受入担保金	2,442,224	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																
負債計	2,442,224	-	-	-	-	-																																																																																																																																																																																																
<p>3. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表価額は、2,002,968百万円であります。</p> <p>なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、998,758百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金1,029,168百万円であります。</p> <p>また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当年度末に処分をせずに所有している有価証券の時価は、798,351百万円であります。</p>	<p>4. 消費貸借契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券（国債）の貸借対照表価額は、50,236百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金53,772百万円であります。</p> <p>5. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表価額は、2,008,336百万円であります。</p> <p>なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,386,996百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金1,423,838百万円であります。</p> <p>また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当年度末に処分をせずに所有している有価証券の時価は、1,263,866百万円であります。</p>	<p>4. 消費貸借契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券（国債）の貸借対照表価額は、304,280百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金306,521百万円であります。</p> <p>5. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表価額は、4,069,804百万円であります。</p> <p>なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,022,693百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金2,135,702百万円であります。</p> <p>また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当期末に処分をせずに所有している有価証券の時価は、1,972,786百万円であります。</p>																																																																																																																																																																																																				

平成21年度	平成22年度	平成23年度
<p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は35,329百万円であります。</p> <p>5. 関係会社に対する金銭債権の総額は10百万円、金銭債務の総額は51,319百万円であります。</p> <p>6. 繰延税金資産の総額は、220,949百万円、繰延税金負債の総額は、29,085百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、201百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金103,609百万円、支払備金53,473百万円、退職給付引当金19,606百万円、価格変動準備金16,519百万円、金銭の信託運用損10,215百万円及びその他有価証券評価差額金4,661百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金28,843百万円です。</p> <p>7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。 前年度末現在高 2,760,430百万円 当年度契約者配当金支払額 397,653百万円 利息による増加等 21,483百万円 年買増しによる減少 690百万円 契約者配当準備金繰入額 294,394百万円 当年度末現在高 2,677,965百万円</p> <p>8. 関係会社の株式はありません。</p> <p>9. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険</p>	<p>6. 有形固定資産の減価償却累計額は48,450百万円です。</p> <p>7. 関係会社に対する金銭債権の総額は91百万円、金銭債務の総額は74,568百万円です。</p> <p>8. 繰延税金資産の総額は、338,839百万円、繰延税金負債の総額は、28,345百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、712百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金199,665百万円、支払備金65,817百万円、価格変動準備金27,277百万円、退職給付引当金20,176百万円及びその他有価証券評価差額金15,783百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金27,805百万円です。</p> <p>9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。 前年度末現在高 2,677,965百万円 当年度契約者配当金支払額 374,860百万円 利息による増加等 17,765百万円 年買増しによる減少 587百万円 契約者配当準備金繰入額 311,922百万円 当年度末現在高 2,632,205百万円</p> <p>10. 関係会社の株式はありません。</p> <p>11. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険</p>	<p>6. 期末日が支払期日である機構貸付の元本653,809百万円及び利息143,923百万円について、期末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である平成24年4月2日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた17,364百万円については、支払期日が到来していないため仮受金に計上しております。</p> <p>7. 有形固定資産の減価償却累計額は57,763百万円です。</p> <p>8. 関係会社に対する金銭債権の総額は317百万円、金銭債務の総額は127,957百万円です。</p> <p>9. 繰延税金資産の総額は、409,536百万円、繰延税金負債の総額は、37,724百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,016百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金270,501百万円、支払備金48,270百万円、価格変動準備金45,025百万円、退職給付引当金17,814百万円及びその他有価証券評価差額金11,456百万円です。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金37,053百万円です。</p> <p>10. 当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正30.58%です。</p> <p>11. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.33%、平成27年4月1日以降のものについては30.78%となりました。この変更により、当期末における繰延税金資産は59,553百万円減少し、法人税等調整額は63,885百万円増加しております。</p> <p>12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。 イ. 当期首現在高 2,632,205百万円 ロ. 当期契約者配当金支払額 405,549百万円 ハ. 利息による増加等 13,328百万円 ニ. 年買増しによる減少 505百万円 ホ. 契約者配当準備金繰入額 271,963百万円 ヘ. 当期末現在高 2,511,441百万円</p> <p>13. 関係会社の株式は984百万円です。</p> <p>14. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険</p>

平成21年度	平成22年度	平成23年度																																				
<p>準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額85,186,368百万円を積み立てております。</p> <p>また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,931,741百万円、価格変動準備金420,622百万円を積み立てております。</p> <p>10. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p> <p>11. 1株当たりの純資産額は、58,468円32銭であります。</p> <p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は3,237百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>13. 保険金支払点検により今後発生する可能性のある保険金等の追加支払いに備えるため、入院保険金等について、保険金支払点検のこれまでの実績に基づき、保険金等支払引当金6,914百万円を計上しております。</p> <p>14. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>▲ 53,801百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td>▲ 346百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td>▲ 54,147百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	▲ 53,801百万円	ロ 未認識数理計算上の差異	▲ 346百万円	ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	▲ 54,147百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.7%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	14年	<p>準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額77,983,715百万円を積み立てております。</p> <p>また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,826,992百万円、価格変動準備金401,597百万円を積み立てております。</p> <p>12. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p> <p>13. 1株当たりの純資産額は、60,384円51銭であります。</p> <p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は5,418百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>▲ 52,827百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td>▲ 2,894百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td>▲ 55,721百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	▲ 52,827百万円	ロ 未認識数理計算上の差異	▲ 2,894百万円	ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	▲ 55,721百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.7%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	14年	<p>準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額71,042,150百万円を積み立てております。</p> <p>また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,674,473百万円、価格変動準備金437,490百万円を積み立てております。</p> <p>15. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当期末までに支払い等が行われていない額であります。</p> <p>16. 1株当たりの純資産額は、64,603円86銭であります。</p> <p>17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は9,542百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>18. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>▲ 53,799百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td>▲ 3,070百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td>▲ 56,870百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>1.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>14年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	▲ 53,799百万円	ロ 未認識数理計算上の差異	▲ 3,070百万円	ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	▲ 56,870百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.7%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	14年
イ 退職給付債務	▲ 53,801百万円																																					
ロ 未認識数理計算上の差異	▲ 346百万円																																					
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	▲ 54,147百万円																																					
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																					
ロ 割引率	1.7%																																					
ハ 数理計算上の差異の処理年数	14年																																					
イ 退職給付債務	▲ 52,827百万円																																					
ロ 未認識数理計算上の差異	▲ 2,894百万円																																					
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	▲ 55,721百万円																																					
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																					
ロ 割引率	1.7%																																					
ハ 数理計算上の差異の処理年数	14年																																					
イ 退職給付債務	▲ 53,799百万円																																					
ロ 未認識数理計算上の差異	▲ 3,070百万円																																					
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	▲ 56,870百万円																																					
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																					
ロ 割引率	1.7%																																					
ハ 数理計算上の差異の処理年数	14年																																					

(損益計算書関係)

平成21年度	平成22年度	平成23年度																																																
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は8百万円、費用の総額は8,088百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券7,885百万円、外国証券2,192百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券135百万円、外国証券26,307百万円あります。</p> <p>4. 金銭の信託運用益には、評価損が1,017百万円含まれております。</p> <p>5. 1株当たりの当期純利益は3,506円34銭であります。</p> <p>6. 責任準備金戻入額には、危険準備金繰入額が64,385百万円含まれております。</p> <p>7. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が4,743,836百万円含まれております。</p> <p>8. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が13,399,802百万円含まれております。</p> <p>9. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当年度において契約者配当準備金へ294,394百万円を繰り入れております。</p> <p>10. 退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。 イ 勤務費用 2,887百万円 ロ 利息費用 909百万円 ハ 数理計算上の差異の費用処理額 ▲ 38百万円</p> <p>11. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。 ・兄弟会社等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合(%)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>郵便局株式会社</td> <td>なし</td> <td>保険業務代理店</td> <td>業務委託</td> <td>405,214</td> <td>代理店債</td> <td>39,046</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件 1. 委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。</p>	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	郵便局株式会社	なし	保険業務代理店	業務委託	405,214	代理店債	39,046	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は14百万円、費用の総額は7,769百万円あります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券56,996百万円、外国証券9,971百万円あります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券2,040百万円、外国証券22,924百万円あります。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券16,970百万円あります。</p> <p>5. 金銭の信託運用益には、評価損が1,104百万円含まれております。</p> <p>6. 1株当たりの当期純利益は3,863円81銭であります。</p> <p>7. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が3,954,740百万円含まれております。</p> <p>8. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が12,052,079百万円含まれております。</p> <p>9. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当年度において契約者配当準備金へ311,922百万円を繰り入れております。</p> <p>10. 退職給付費用の総額は、4,002百万円あります。なお、その内訳は次のとおりであります。 イ 勤務費用 3,113百万円 ロ 利息費用 917百万円 ハ 数理計算上の差異の費用処理額 ▲ 28百万円</p> <p>二 退職給付費用 4,002百万円</p> <p>11. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。 ・兄弟会社等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合(%)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>郵便局株式会社</td> <td>なし</td> <td>保険業務代理店</td> <td>業務委託</td> <td>402,438</td> <td>代理店債</td> <td>39,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件 1. 委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。</p>	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	郵便局株式会社	なし	保険業務代理店	業務委託	402,438	代理店債	39,236	<p>1. 関係会社との取引による費用の総額は7,504百万円あります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券67,793百万円、外国証券22,530百万円あります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券159百万円、外国証券30,040百万円あります。</p> <p>4. 金銭の信託運用損には、評価損が22,938百万円含まれております。</p> <p>5. 1株当たりの当期純利益は3,386円70銭であります。</p> <p>6. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が3,292,716百万円含まれております。</p> <p>7. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が10,976,623百万円含まれております。</p> <p>8. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、契約者配当準備金へ259,545百万円を繰り入れておりません。</p> <p>9. 退職給付費用の総額は、3,888百万円あります。なお、その内訳は次のとおりであります。 イ 勤務費用 3,201百万円 ロ 利息費用 899百万円 ハ 数理計算上の差異の費用処理額 ▲ 212百万円</p> <p>二 退職給付費用 3,888百万円</p> <p>10. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。 ・兄弟会社等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有)割合(%)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額(百万円)</th> <th>科目</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社の子会社</td> <td>郵便局株式会社</td> <td>なし</td> <td>保険業務代理店</td> <td>業務委託</td> <td>383,545</td> <td>代理店債</td> <td>35,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件 1. 委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。</p>	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	郵便局株式会社	なし	保険業務代理店	業務委託	383,545	代理店債	35,997
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																											
親会社の子会社	郵便局株式会社	なし	保険業務代理店	業務委託	405,214	代理店債	39,046																																											
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																											
親会社の子会社	郵便局株式会社	なし	保険業務代理店	業務委託	402,438	代理店債	39,236																																											
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																											
親会社の子会社	郵便局株式会社	なし	保険業務代理店	業務委託	383,545	代理店債	35,997																																											

(キャッシュ・フロー計算書関係)

平成21年度	平成22年度	平成23年度
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預貯金 2,287,864百万円 現金及び現金同等物 2,287,864百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預貯金 2,046,178百万円 現金及び現金同等物 2,046,178百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預貯金 1,224,924百万円 現金及び現金同等物 1,224,924百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

平成21年度	平成22年度	平成23年度																																																							
<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前年度末株式数</th> <th>当年度増加株式数</th> <th>当年度減少株式数</th> <th>当年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式(普通株式)</td> <td>20,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 ・普通株式の配当に関する事項 ・配当金の総額 9,579百万円 ・配当の原資 利益剰余金 ・1株当たり配当額 478.95円 ・基準日 平成21年3月31日 ・効力発生日 平成21年5月22日</p> <p>(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成22年5月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ・配当金の総額 17,531百万円 ・1株当たり配当額 876.58円 ・効力発生日 平成22年5月14日</p> <p>なお、基準日は平成22年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。</p>		前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数	発行済株式(普通株式)	20,000	—	—	20,000	合計	20,000	—	—	20,000	<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前年度末株式数</th> <th>当年度増加株式数</th> <th>当年度減少株式数</th> <th>当年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>20,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成22年5月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ・配当金の総額 17,531百万円 ・1株当たり配当額 876円58銭 ・効力発生日 平成22年5月14日</p> <p>なお、基準日は平成22年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。</p> <p>(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成23年5月24日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 ・配当金の総額 19,319百万円 ・1株当たり配当額 965円95銭 ・効力発生日 平成23年5月25日</p> <p>なお、基準日は平成23年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。</p>		前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数	発行済株式					普通株式	20,000	—	—	20,000	合計	20,000	—	—	20,000	<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：千株)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期首株式数</th> <th>当期増加株式数</th> <th>当期減少株式数</th> <th>当期末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>20,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,000</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成23年5月24日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 イ. 配当金の総額 19,319百万円 ロ. 1株当たり配当額 965円95銭 ハ. 効力発生日 平成23年5月25日</p> <p>なお、基準日は平成23年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。</p> <p>(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 平成24年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 イ. 配当金の総額 16,933百万円 ロ. 1株当たり配当額 846円68銭 ハ. 効力発生日 平成24年5月16日</p> <p>なお、基準日は平成24年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。</p>		当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	発行済株式					普通株式	20,000	—	—	20,000	合計	20,000	—	—	20,000
	前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数																																																					
発行済株式(普通株式)	20,000	—	—	20,000																																																					
合計	20,000	—	—	20,000																																																					
	前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数																																																					
発行済株式																																																									
普通株式	20,000	—	—	20,000																																																					
合計	20,000	—	—	20,000																																																					
	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数																																																					
発行済株式																																																									
普通株式	20,000	—	—	20,000																																																					
合計	20,000	—	—	20,000																																																					

1-5 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
小計	—	—	—
(対合計比)	(—)	(—)	(—)
正常債権	16,287,569	14,621,050	14,397,075
合計	16,287,569	14,621,050	14,397,075

(注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(注2) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

(注3) 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。

なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。

(注4) 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

1-6 リスク管理債権の状況

平成21年度末、平成22年度末、平成23年度末において、該当の残高はありません。

1-7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

平成21年度末、平成22年度末、平成23年度末において、該当の残高はありません。

1-8 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	平成22年度末	平成23年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,675,277	4,791,822
資本金等	1,167,192	1,217,992
価格変動準備金	409,674	458,215
危険準備金	2,885,996	2,783,755
一般貸倒引当金	40	64
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	29,881	74,473
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	▲ 25,606	▲ 3,109
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	208,099	260,430
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	810,314	717,284
保険リスク相当額 R1	180,562	177,029
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	143,208	127,502
予定利率リスク相当額 R2	256,814	237,506
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	463,176	391,245
経営管理リスク相当額 R4	20,875	18,665
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,153.9%	1,336.1%

（注）平成23年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

なお、平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされています。平成22年度末の数値は、平成23年度における基準を平成22年度末に適用したと仮定し、平成22年度末に開示した数値です。

保険金等の支払能力の充実の状況
(旧基準によるソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,760,944
資本金等	1,167,192
価格変動準備金	409,674
危険準備金	2,885,996
一般貸倒引当金	40
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	29,881
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 25,606
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	208,099
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	85,667
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	522,707
保険リスク相当額 R1	180,562
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	143,208
予定利率リスク相当額 R2	61,379
最低保証リスク相当額 R7	—
資産運用リスク相当額 R3	330,584
経営管理リスク相当額 R4	14,314
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,821.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1-9 有価証券等の時価情報（会社計）

(1) 有価証券の時価情報

1) 売買目的有価証券の評価損益

平成21年度末、平成22年度末、平成23年度末において、売買目的有価証券は保有していません。

2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度末					平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	37,632,823	38,636,651	1,003,827	1,050,855	47,027	41,032,112	42,237,648	1,205,535	1,302,555	97,019	44,444,928	46,533,803	2,088,875	2,098,978	10,103
責任準備金対応債券	36,268,618	37,164,458	895,839	987,984	92,144	30,152,441	31,154,718	1,002,276	1,030,415	28,138	24,812,291	25,990,069	1,177,778	1,177,933	155
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	7,205,321	7,272,102	66,781	85,854	19,072	6,941,093	6,974,295	33,201	76,789	43,587	6,196,880	6,279,629	82,748	119,730	36,981
公社債	5,712,323	5,781,865	69,542	71,395	1,853	5,302,257	5,362,806	60,549	70,417	9,868	4,739,555	4,808,351	68,796	91,738	22,942
株式	59,662	71,382	11,720	14,245	2,525	149,089	145,087	▲ 4,001	4,145	8,147	180,795	180,680	▲ 114	9,257	9,372
外国証券	532,635	518,195	▲ 14,439	209	14,649	509,346	485,702	▲ 23,644	1,920	25,564	367,229	380,605	13,375	18,042	4,667
公社債	532,635	518,195	▲ 14,439	209	14,649	509,346	485,702	▲ 23,644	1,920	25,564	367,229	380,605	13,375	18,042	4,667
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	8,100	8,058	▲ 41	3	44	40,400	40,698	298	306	8	13,900	14,591	691	691	-
譲渡性預金	892,600	892,600	-	-	-	940,000	940,000	-	-	-	895,400	895,400	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	81,106,763	83,073,212	1,966,448	2,124,694	158,245	78,125,647	80,366,661	2,241,013	2,409,760	168,746	75,454,100	78,803,502	3,349,401	3,396,642	47,240
公社債	79,613,765	81,582,975	1,969,209	2,110,235	141,025	76,388,811	78,656,955	2,268,143	2,402,999	134,855	73,898,775	77,233,430	3,334,655	3,367,856	33,201
株式	59,662	71,382	11,720	14,245	2,525	149,089	145,087	▲ 4,001	4,145	8,147	180,795	180,680	▲ 114	9,257	9,372
外国証券	532,635	518,195	▲ 14,439	209	14,649	607,346	583,920	▲ 23,426	2,309	25,735	465,229	479,399	14,169	18,836	4,667
公社債	532,635	518,195	▲ 14,439	209	14,649	607,346	583,920	▲ 23,426	2,309	25,735	465,229	479,399	14,169	18,836	4,667
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	8,100	8,058	▲ 41	3	44	40,400	40,698	298	306	8	13,900	14,591	691	691	-
譲渡性預金	892,600	892,600	-	-	-	940,000	940,000	-	-	-	895,400	895,400	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注1）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

（注2）金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成21年度末が59,662百万円、11,720百万円、平成22年度末が149,089百万円、▲ 4,001百万円、平成23年度末が180,795百万円、▲ 114百万円です。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	33,921,924	34,972,779	1,050,855	36,888,099	38,190,655	1,302,555	43,169,820	45,268,798	2,098,978
公社債	33,921,924	34,972,779	1,050,855	36,829,099	38,131,266	1,302,166	43,071,820	45,170,004	2,098,184
外国証券	-	-	-	59,000	59,389	389	98,000	98,794	794
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,710,899	3,663,871	▲ 47,027	4,144,012	4,046,992	▲ 97,019	1,275,107	1,265,004	▲ 10,103
公社債	3,710,899	3,663,871	▲ 47,027	4,105,012	4,008,164	▲ 96,848	1,275,107	1,265,004	▲ 10,103
外国証券	-	-	-	39,000	38,828	▲ 171	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	32,439,225	33,427,210	987,984	28,304,135	29,334,551	1,030,415	24,778,636	25,956,570	1,177,933
公社債	32,439,225	33,427,210	987,984	28,304,135	29,334,551	1,030,415	24,778,636	25,956,570	1,177,933
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,829,392	3,737,247	▲ 92,144	1,848,305	1,820,166	▲ 28,138	33,655	33,499	▲ 155
公社債	3,829,392	3,737,247	▲ 92,144	1,848,305	1,820,166	▲ 28,138	33,655	33,499	▲ 155
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	4,261,813	4,333,421	71,608	3,796,984	3,869,628	72,643	4,578,040	4,688,513	110,472
公社債	4,219,923	4,291,319	71,395	3,712,817	3,783,235	70,417	4,388,983	4,480,721	91,738
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	39,389	39,598	209	76,067	77,987	1,920	175,157	193,200	18,042
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	2,500	2,503	3	8,100	8,406	306	13,900	14,591	691
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	2,883,845	2,867,298	▲ 16,547	2,995,019	2,959,578	▲ 35,440	1,438,044	1,410,434	▲ 27,609
公社債	1,492,399	1,490,546	▲ 1,853	1,589,440	1,579,571	▲ 9,868	350,571	327,629	▲ 22,942
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	493,245	478,596	▲ 14,649	433,279	407,714	▲ 25,564	192,072	187,405	▲ 4,667
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	5,600	5,555	▲ 44	32,300	32,291	▲ 8	-	-	-
譲渡性預金	892,600	892,600	-	940,000	940,000	-	895,400	895,400	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
満期保有目的の債券	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	984
その他有価証券	140,000	140,000	140,000
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	140,000	140,000	140,000
非上場外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	140,000	140,000	140,984

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末					平成23年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	175,038	175,038	—	—	—	225,365	225,365	—	—	—	242,747	242,747	—	—	—

1) 運用目的の金銭の信託

平成21年度末、平成22年度末、平成23年度末において、運用目的の金銭の信託は保有していません。

2) 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末					平成22年度末					平成23年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	163,318	175,038	11,720	14,245	2,525	229,367	225,365	▲ 4,001	4,145	8,147	242,861	242,747	▲ 114	9,257	9,372
国内株式 ファンド	86,498	98,219	11,720	14,245	2,525	151,245	147,243	▲ 4,001	4,145	8,147	188,989	188,875	▲ 114	9,257	9,372
不動産 ファンド	76,819	76,819	—	—	—	78,121	78,121	—	—	—	53,872	53,872	—	—	—

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

1) 定性的情報

①取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- ・金利関連:金利スワップ取引
- ・通貨関連:為替予約取引

②取組方針

当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の金利・為替変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則としてヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしています。

③利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の主な目的は、以下のとおりです。

- ・「金利スワップ取引」は、当社の貸付金の変動金利を固定金利化する目的で利用しています。
- ・「為替予約取引」は、外貨建資産の購入・売却・償還金などの外貨キャッシュ・フローの円価額を確定させる目的で利用しているほか、外貨建資産の一部に対する為替変動リスクをヘッジする目的で利用しています。

上記取引のうち、変動金利を固定金利化する目的の「金利スワップ取引」については、金利スワップの特例処理を、外貨建資産の一部に対する為替リスクをヘッジする目的の「為替予約取引」については、時価ヘッジを適用しています。

④リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には、市場リスク(金利・為替等の変動によるリスク)と信用リスク(取引相手が倒産等により債務不履行に陥るリスク)があります。

当社ではデリバティブ取引を、原則として運用に関する資産のリスクをヘッジする目的として利用しているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは減殺され、限定的なものと認識しています。

また、当社では格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引相手を選別しているため、デリバティブ取引のもつ信用リスクについては、限定的なものであると認識しています。なお、取引形態は店頭取引としています。

⑤リスク管理体制

当社では、リスク管理基本方針を定め、デリバティブ取引については運用方針等を規定化するとともに、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしています。

また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しています。

なお、各リスクを総合的に管理する組織として、「リスク管理統括部」を設置し、内部管理体制の強化を図っています。

⑥定量的情報に関する補足説明

・信用リスクに関する補足説明

デリバティブ取引については、当社ではオリジナル・エクスポージャー方式で信用リスク相当額を算出しています。

・時価算定に係る補足説明

時価の算定にあたっては、以下の基準としています。

【金利スワップ取引】

公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格

【為替予約取引】

期末日の先物相場を使用しています。

・差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を原則として運用に関する資産の市場リスクをヘッジする手段として利用しており、いわゆるトレーディング目的の取引はありません。

デリバティブ取引とヘッジ対象となる運用に関する資産の損益はトータルで認識しており、金利・為替変動リスクが減殺されている効果を確認しています。

2) 定量的情報

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
平成 21 年度 末	ヘッジ会計適用分	190	▲ 2,510	—	—	—	▲ 2,320
	ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
	合 計	190	▲ 2,510	—	—	—	▲ 2,320
平成 22 年度 末	ヘッジ会計適用分	187	▲ 1,379	—	—	—	▲ 1,192
	ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
	合 計	187	▲ 1,379	—	—	—	▲ 1,192
平成 23 年度 末	ヘッジ会計適用分	314	▲ 658	—	—	—	▲ 343
	ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
	合 計	314	▲ 658	—	—	—	▲ 343

(注1) 平成21年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連▲ 2,510百万円)は損益計算書に計上されています。

(注2) 平成22年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連▲ 1,379百万円)は損益計算書に計上されています。

(注3) 平成23年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連▲ 658百万円)は損益計算書に計上されています。

ヘッジ会計が適用されていないもの

② 金利関連

平成21年度末、平成22年度末、平成23年度末において、該当の残高はありません。

③ 通貨関連

平成21年度末、平成22年度末、平成23年度末において、該当の残高はありません。

④ 株式関連

平成21年度末、平成22年度末、平成23年度末において、該当の残高はありません。

⑤ 債券関連

平成21年度末、平成22年度末、平成23年度末において、該当の残高はありません。

⑥ その他

平成21年度末、平成22年度末、平成23年度末において、該当の残高はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

②金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超			うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	貸付金	22,200	22,200	190	42,600	42,600	187	76,080	76,080	314
合 計					190			187			314

(注)金利スワップの時価(現在価値)は差損益を記載しています。

(参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
平成 21 年度 末	受取側固定 スワップ想定元本	—	—	20,200	2,000	—	—	22,200
	平均受取固定金利	—	—	1.14	1.25	—	—	1.15
	平均支払変動金利	—	—	0.78	0.68	—	—	0.77
	支払側固定 スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	20,200	2,000	—	—	22,200
平成 22 年度 末	受取側固定 スワップ想定元本	—	9,300	33,300	—	—	—	42,600
	平均受取固定金利	—	1.25	0.71	—	—	—	0.83
	平均支払変動金利	—	0.78	0.40	—	—	—	0.49
	支払側固定 スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	9,300	33,300	—	—	—	42,600
平成 23 年度 末	受取側固定 スワップ想定元本	—	31,380	43,050	1,650	—	—	76,080
	平均受取固定金利	—	0.91	0.53	0.99	—	—	0.70
	平均支払変動金利	—	0.57	0.35	0.64	—	—	0.45
	支払側固定 スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	31,380	43,050	1,650	—	—	76,080

③通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度末			平成22年度末			平成23年度末		
			契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約	其他有価証券									
	売 建		89,354	-	▲ 2,510	77,114	-	▲ 1,379	46,682	-	▲ 658
	(うち米ドル)		89,354	-	▲ 2,510	77,114	-	▲ 1,379	46,682	-	▲ 658
	買 建		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計				▲ 2,510			▲ 1,379				▲ 658

(注1) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

(注2) 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④株式関連

平成21年度末、平成22年度末、平成23年度末において、該当の残高はありません。

⑤債券関連

平成21年度末、平成22年度末、平成23年度末において、該当の残高はありません。

⑥その他

平成21年度末、平成22年度末、平成23年度末において、該当の残高はありません。

1-10 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

項 目		平成21年度	平成22年度	平成23年度
基礎利益	A	427,127	484,474	571,631
キャピタル収益		48,877	82,683	90,324
金銭の信託運用益		38,799	15,714	—
売買目的有価証券運用益		—	—	—
有価証券売却益		10,077	66,968	90,324
金融派生商品収益		—	—	—
為替差益		—	—	—
その他キャピタル収益		—	—	—
キャピタル費用		31,996	48,825	66,171
金銭の信託運用損		—	—	26,298
売買目的有価証券運用損		—	—	—
有価証券売却損		26,443	24,965	30,200
有価証券評価損		—	16,970	—
金融派生商品費用		204	178	331
為替差損		915	2,035	3,131
その他キャピタル費用		4,432	4,674	6,209
キャピタル損益	B	16,881	33,857	24,153
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	444,009	518,331	595,785
臨時収益		—	64,635	102,240
再保険収入		—	—	—
危険準備金戻入額		—	64,635	102,240
個別貸倒引当金戻入額		—	—	—
その他臨時収益		—	—	—
臨時費用		64,385	160,759	166,636
再保険料		—	—	—
危険準備金繰入額		64,385	—	—
個別貸倒引当金繰入額		—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—	—
貸付金償却		—	—	—
その他臨時費用		—	160,759	166,636
臨時損益	C	▲ 64,385	▲ 96,124	▲ 64,396
経常利益	A+B+C	379,623	422,207	531,388

(注1) 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額(平成21年度:4,432百万円、平成22年度:4,674百万円、平成23年度:6,209百万円)を、「その他キャピタル費用」に計上し、「その他基礎収益」として基礎利益に含めております。

(注2) 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(平成22年度:160,759百万円、平成23年度:166,636百万円)を記載しております。

1-11 計算書類等について会社法による会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びに附属明細書について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

1-12 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。